



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 泉 龍彦
(氏名) 吉峰 徹郎
TEL 048-601-3700
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	178,318	2.0	4,936	690.5	4,153	—	1,383	151.8
22年3月期	174,762	△3.7	624	—	47	—	549	—

(注) 包括利益 23年3月期 △580百万円 (—%) 22年3月期 179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.90	—	15.7	3.8	2.8
22年3月期	1.95	—	6.1	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 136百万円 22年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	103,769	8,728	8.2	30.27
22年3月期	112,714	9,312	8.1	32.34

(参考) 自己資本 23年3月期 8,534百万円 22年3月期 9,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,559	△5,768	△5,242	7,421
22年3月期	12,381	△3,350	△7,731	10,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。従いまして、連結業績予想が可能となった時点において速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	282,744,185 株	22年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	23年3月期	792,769 株	22年3月期	771,717 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	281,962,641 株	22年3月期	281,985,608 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	136,854	3.9	2,653	—	1,617	—	△280	—
22年3月期	131,707	34.6	△1,626	—	△2,284	—	△2,509	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.99	—
22年3月期	△8.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	97,646	9,190	9.4	32.60
22年3月期	104,110	9,454	9.1	33.53

(参考) 自己資本 23年3月期 9,190百万円 22年3月期 9,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(リース取引関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府による経済対策効果等により回復の兆しが見られましたものの、雇用情勢は依然として厳しく、円高や個人消費の低迷等が続く中で東日本大震災が発生し当連結会計年度末を迎えることとなりました。海外におきましては、新興国においては好調に内需拡大が続いており、欧米においては経済対策により緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界は、アジアを中心とした新興国と北米での自動車販売が増加し、国内においてはエコカー補助金制度の特需により一時的には回復いたしました。10月以降は補助金制度の終了により厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、生産工場の統廃合、中国への機能移管、事業所の集約等の事業構造改革を実施するとともに、売上拡大、設計・開発コストの低減、資材の現地調達拡大による変動費低減等により、収益力のある企業体質に向けて転換をはかってまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、国内では上期まで実施されましたエコカー補助金制度による自動車販売の特需がありましたものの、下期以降はその反動により大幅に減少し、さらに、東日本大震災により3月の新車販売台数は前年同月比過去最大の下落率となりましたが、米州及び中国を筆頭としたアジア地域での新車販売台数は前期比で増加し、OEM(相手先ブランドによる生産)市場を中心として好調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,783億18百万円と前連結会計年度比2.0%の増収となりました。

損益面につきましては、部品供給の逼迫問題に起因する機会損失と輸送費等一部の費用の増加、東日本大震災に伴う売上の減少がありました。固定費の抑制及び変動費低減活動の強化に努め原価率の改善がはかられました結果、49億36百万円の連結営業利益と前連結会計年度比690.5%の増益となりました。また、円高影響による為替差損の計上(前連結会計年度は為替差益)等により連結経常利益は41億53百万円(前連結会計年度は47百万円の連結経常利益)となりました。特別損益につきましては、固定資産売却益1億65百万円等、特別利益4億70百万円を計上、東日本大震災による災害損失として11億82百万円、フィリピンの子会社閉鎖関連費用等の事業構造改善費用を6億円等、特別損失を21億68百万円計上いたしました。さらに税金費用等を控除し、13億83百万円の連結当期純利益となり前連結会計年度比151.8%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本国内における新車販売台数はエコカー補助金制度等の購入支援策により上期の新車販売台数は前年同期比17%の増加となりましたが、補助金制度の終了に伴い10月以降の新車販売台数は大幅に下落しました。また、東日本大震災は新車販売台数の下落率をさらに拡大させました。その結果、今年度の新車販売台数は前年度比約7%の減少となる等、当社グループにとりまして厳しい状況となりました。

業績につきましては、OEM市場における販売は増加しましたものの、市販市場での販売が減少したことによりセグメント売上高は930億89百万円となりました。

損益面につきましては、変動費比率の低減による原価率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により、29億67百万円のセグメント利益となりました。

(米州)

米国における新車販売台数は前年度比13%の増加となり堅調に推移しました。

業績につきましては、ドル安影響による売上高の減少はありましたが、OEM市場全体での販売が堅調に推移したことによりセグメント売上高は596億11百万円となりました。

損益面につきましては、販売価格の低下等はありませんでしたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減により18億98百万円のセグメント利益となりました。

(欧州)

欧州におきましては、OEM顧客への販売減少、ユーロ安による売上高の減少等によりセグメント売上高は116億53百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により1億6百万円のセグメント損失となりました。

(アジア・豪州)

アジア・豪州におきましては、中国での新車販売台数が2年連続で世界一位となる等自動車市場規模は大きく拡大しております。

業績につきましては、主に中国OEM市場における販売が好調に推移し、セグメント売上高は139億63百万円となりました。

損益面につきましては、部品供給逼迫に起因する輸送費等の増加はありましたが、増収効果により1億16百万円のセグメント利益となりました。

なお、上記セグメント売上高は外部顧客に対するものであり、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

② 次期の見通し

現在当社グループは、東日本大震災からの復旧、製品供給力の回復を最優先課題として取り組んでいるところであり、業績に与える影響に関しては合理的に算出できる状況になく、次期の見通しにつきましては未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して89億44百万円減少し1,037億69百万円となりました。これは前第4四半期比で売上が大きく減少し受取手形及び売掛金が減少したこと及び減価償却による固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、買掛金の減少及びキャッシュ・フロー改善による有利子負債の圧縮等により前連結会計年度末と比較して83億60百万円減少し950億41百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上はありましたが、大幅な円高により為替換算調整勘定が減少したことにより87億28百万円となりました。自己資本比率は8.2%となり、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は74億21百万円(前連結会計年度末残高は101億92百万円)となりました。

営業キャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により85億59百万円の収入(前連結会計年度は123億81百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等で57億68百万円の支出(前連結会計年度は33億50百万円の支出)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは27億91百万円の収入(前連結会計年度は90億30百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済等により52億42百万円の支出(前連結会計年度は77億31百万円の支出)となりました。

資金調達の概要

平成23年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	47.1	12.5	56.8	37.2
債務償還年数 (年)	4.7	4.0	—	3.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.4	13.3	—	17.1	13.5
有利子負債依存度 (%)	27.7	28.4	46.0	41.6	40.6

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*有利子負債依存度：有利子負債／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上により企業価値を高め、安定的かつ継続的な利益分配を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしています。

当期の配当につきましては、「経営成績」に記載のとおり連結当期純利益は黒字となりましたが、分配可能額がなく、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。現在取り組んでおります事業構造改革により収益力のある企業体質への転換をはかり復配をめざしていく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品開発において、雇用流動化の進展等の環境変化により、①優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、②お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、③将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、重要部品であるメカニズムは自社で製造しておりますが、半導体等の一部重要部品はグループ外より調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性が考えられます。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間（5年）に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策を周知徹底しております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

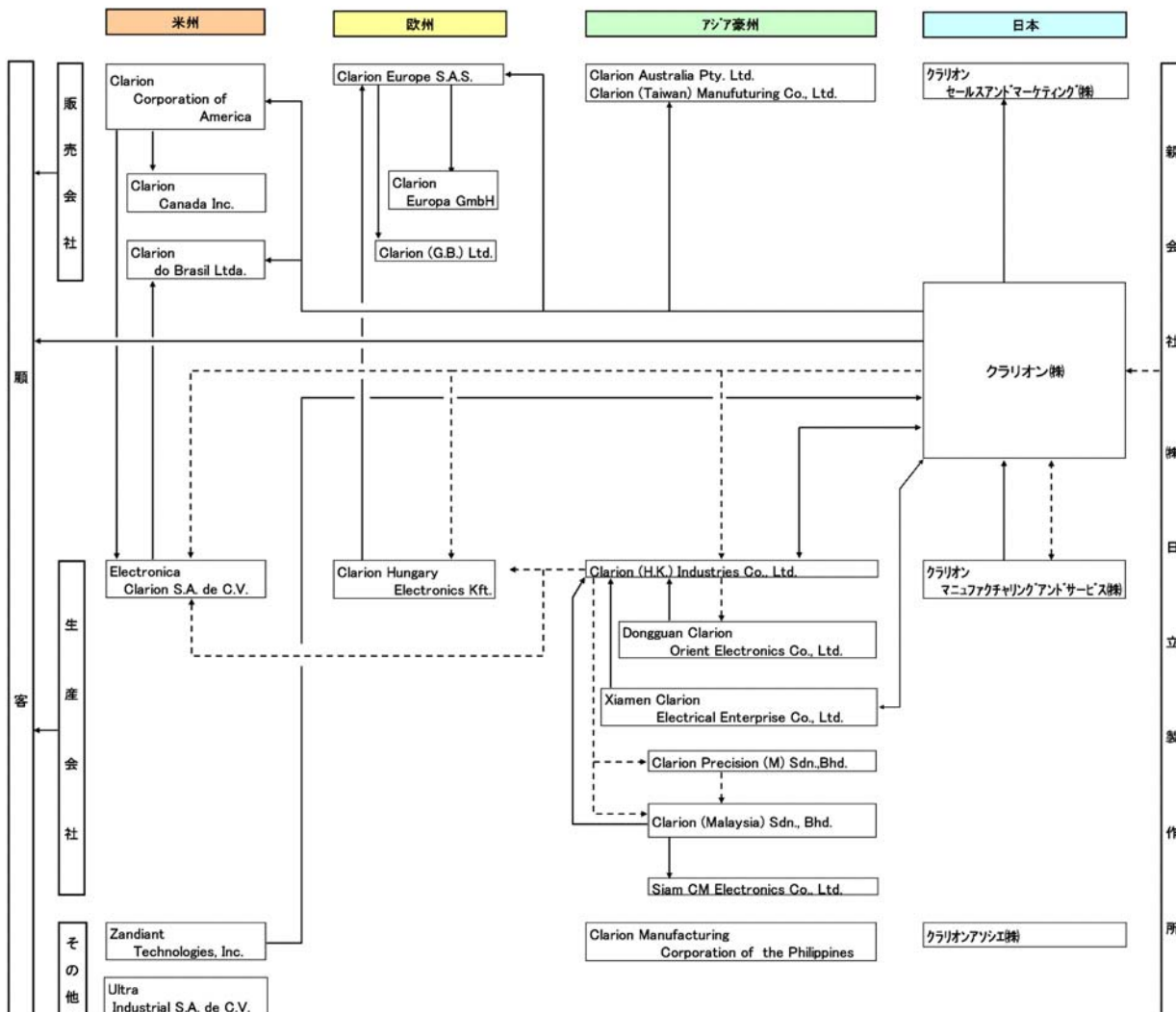
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社21社及び関連会社1社より構成され、日本、米州、欧州、アジア・豪州のセグメントにおいて自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。なお、各セグメントに属する会社並びに製品・サービスとの関連は次のとおりであります。

	会社名	製品及びサービス
日本	クラリオン(株) クラリオンセールスアンドマーケティング(株) クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株) クラリオンアソシエ(株)	
米州	Clarion Corporation of America Clarion Canada Inc. Clarion do Brasil Ltda. Electronica Clarion, S.A. de C.V. Ultra Industrial, S.A. de C.V. Zandiant Technologies, Inc.	(自動車機器事業) カーナビゲーション、カーオーディオ カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器
欧州	Clarion Europe S.A.S. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Hungary Electronics Kft.	(特機事業) 業務車両用AV機器、 運行管理システム及びこれらの周辺機器
アジア・豪州	Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Crystal Precision (M) Sdn. Bhd. Clarion Australia Pty. Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines Siam CM Electronics Co., Ltd. Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	(その他の事業) 通信機器、その他

(注) Siam CM Electronics Co., Ltd. は平成23年4月よりClarion Asia (Thailand) Co., Ltd. に社名変更いたしました。

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



<凡例> ← 製品の供給及び開発の請負
 ← - - - 製造部品・材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

しかし、東日本大震災の影響により国内自動車メーカーでは車両生産が大幅に落ち込み、一部のサプライヤーからの部品調達も厳しさを増しており、当社グループの売上及び生産活動に影響を及ぼしてきております。

このような状況のなか、当社グループは震災対策本部を立ち上げ、被災状況等の情報集約と迅速な対策を展開しております。中期の経営方針としては、グローバル化に向けた事業構造改革を加速し、市場ニーズをプロアクティブに先取りし、かつ、自らの意思と知恵で世の中に必要とされる商品とビジネスモデルを創造し、価値ある企業としての基盤強化をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、収益性をともなった売上を確保していくことが重要と考えており、平成26年3月期において連結売上高2,150億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、売上規模に応じた事業ポートフォリオへの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営をめざしてまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

① 品質向上

源流品質革新、グローバル品質マネジメントの体制構築によりお客様から信頼を勝ち取る業界トップレベルの品質力を実現してまいります。

② 営業・マーケティング戦略

急速かつ劇的な市場変化へ対応し、グローバルレベルで収益性をともなう売上の確保及び商権の維持拡大をめざしてまいります。ClarionサウンドとClarion H.M. I (Human Mobile Music Media Interface)を搭載した製品を機軸に、情報センターと車載端末機器が連携したサービスコンテンツとハードを含めたソリューションを実現する製品や、車載用カメラ等の市場ニーズを先取りしたクラリオン独自の製品を導入してまいります。

③ ブランド戦略

Clarion H.M. Iをブランドスローガンとして、ブランド価値の向上活動を推進してまいります。

④ 技術開発戦略

中国での量産開発に向けた体制強化、標準化設計による更なる開発効率向上を行うとともに、事業のコアとなる差別化技術へ重点投資を行ってまいります。

⑤ 生産戦略

工法開発及び工程改革を中心とした『ものづくり改革』を推進し、グローバル最適地生産を実現してまいります。また、需要変動に対応した効率的なサプライチェーンの構築に向けて、トータルSCM改革を実行してまいります。

⑥ 原価造成

原価統制・損益統制機能を強化し、グローバルレベルのコスト競争力を高めてまいります。グローバル生産体制に対応し、中国での購買・調達機能を強化してまいります。また、(株)日立製作所のコスト削減プロジェクトと協働し、購入品及び間接材のコスト低減を推進してまいります。

⑦ グループ組織力強化

事業構造の変化に合わせて拠点、組織、プロセス、要員を抜本的に見直し、成長する重点地域にリソースをシフトしていき、固定費・変動費の低減を実現してまいります。

⑧ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進し、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災は、当社グループ及び関連する自動車業界にも大きな影響を及ぼしました。当社では震災対策本部を早期に立ち上げ、被災状況等の情報の集約と迅速な対策を展開しており、当社グループの国内生産拠点である郡山市の工場においても生産機能はほぼ回復してきております。しかし、国内自動車メーカーの車両生産は大幅に落ち込み、一部のサプライヤーからの部品供給は依然として厳しい状況が継続しております。震災影響は暫く続くことが想定されますが、お客様への製品の安定的な供給に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

当社グループは、平成23年度を『グローバル元年』と位置づけ、成長する海外市場での売上拡大を加速してまいります。安定的な成長が続く米州においては子会社間の経営レベルでの連携強化、成長する中国での事業構造改革の推進、タイ工場の設立とアジア地域での売上拡大をめざしてまいります。

当社のドメインである車載事業基盤の強化に向けて、車載空間でのネット経由による情報のリアルタイム化を実現し、また、アプリケーションサービス等のソリューションビジネス分野においては日立グループとの更なる協業を進化させ、収益性のある価値ある企業への変革を実現していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,192	7,421
受取手形及び売掛金	27,635	24,931
商品及び製品	12,643	11,996
仕掛品	887	859
原材料及び貯蔵品	7,688	7,971
繰延税金資産	2,716	2,738
短期貸付金	1,463	1,438
未収入金	1,297	2,427
立替金	1,180	—
その他	1,107	1,173
貸倒引当金	△429	△277
流動資産合計	66,382	60,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,097	※2 18,655
減価償却累計額	△9,910	△10,432
建物及び構築物(純額)	9,186	8,222
機械装置及び運搬具	14,310	13,460
減価償却累計額	△11,160	△10,926
機械装置及び運搬具(純額)	3,149	2,533
工具、器具及び備品	※2 28,749	※2 27,912
減価償却累計額	△26,758	△26,353
工具、器具及び備品(純額)	1,991	1,559
土地	※2, ※3 9,106	※2, ※3 8,997
リース資産	1,227	1,649
減価償却累計額	△552	△979
リース資産(純額)	674	670
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	24,110	21,987
無形固定資産		
のれん	6,399	5,483
ソフトウェア	9,775	9,799
その他	512	618
無形固定資産合計	16,687	15,901
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,366	※1 2,339
長期前払費用	1,164	925
繰延税金資産	641	473
その他	1,401	1,496
貸倒引当金	△41	△33
投資その他の資産合計	5,533	5,200
固定資産合計	46,331	43,089
資産合計	112,714	103,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,489	23,704
短期借入金	※2 1,917	※2 20,643
リース債務	440	385
未払金	4,786	5,369
未払費用	6,603	6,818
未払法人税等	1,052	697
賞与引当金	1,236	1,779
製品保証引当金	748	417
災害損失引当金	—	384
その他	572	712
流動負債合計	45,848	60,913
固定負債		
長期借入金	※2 44,239	※2 20,717
リース債務	264	349
長期末払金	1,318	1,540
繰延税金負債	14	8
再評価に係る繰延税金負債	644	644
退職給付引当金	10,029	9,874
役員退職慰労引当金	273	194
製品保証引当金	433	375
その他	334	421
固定負債合計	57,553	34,127
負債合計	103,401	95,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△11,592	△10,335
自己株式	△120	△124
株主資本合計	17,057	18,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	96
繰延ヘッジ損益	3	△7
土地再評価差額金	※3 812	※3 939
為替換算調整勘定	△8,822	△10,803
その他の包括利益累計額合計	△7,937	△9,775
少数株主持分	193	194
純資産合計	9,312	8,728
負債純資産合計	112,714	103,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	174,762	178,318
売上原価	149,600	149,646
売上総利益	25,161	28,671
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,537	※1, ※2 23,735
営業利益	624	4,936
営業外収益		
受取利息	72	95
受取配当金	13	20
持分法による投資利益	46	136
為替差益	284	—
その他	396	290
営業外収益合計	813	543
営業外費用		
支払利息	721	626
特許関連費用	108	—
為替差損	—	242
割増退職金	34	21
その他	525	435
営業外費用合計	1,390	1,326
経常利益	47	4,153
特別利益		
固定資産売却益	※3 274	※3 165
投資有価証券売却益	25	—
過年度特許料戻入益	—	137
貸倒引当金戻入額	—	73
開発費メーカー負担確定額	528	—
関係会社株式売却益	190	—
その他	188	93
特別利益合計	1,207	470
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 44
固定資産除却損	※5 107	※5 126
減損損失	※6 36	—
災害による損失	—	1,182
事業構造改善費用	—	600
退職金制度移行損失	200	—
その他	221	215
特別損失合計	569	2,168
税金等調整前当期純利益	684	2,454
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,013
法人税等調整額	△935	50
法人税等合計	129	1,063
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,390
少数株主利益	5	7
当期純利益	549	1,383

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	—	△1,924
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△63
その他の包括利益合計	—	※2 △1,970
包括利益	—	※1 △580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△581
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
前期末残高	2,669	2,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669	2,669
利益剰余金		
前期末残高	△12,141	△11,592
当期変動額		
当期純利益	549	1,383
土地再評価差額金の取崩	—	△126
当期変動額合計	549	1,256
当期末残高	△11,592	△10,335
自己株式		
前期末残高	△117	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△120	△124
株主資本合計		
前期末残高	16,510	17,057
当期変動額		
当期純利益	549	1,383
土地再評価差額金の取崩	—	△126
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	546	1,253
当期末残高	17,057	18,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△134	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	27
当期変動額合計	203	27
当期末残高	68	96
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△10
当期変動額合計	9	△10
当期末残高	3	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	812	812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	126
当期変動額合計	—	126
当期末残高	812	939
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,224	△8,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△598	△1,981
当期変動額合計	△598	△1,981
当期末残高	△8,822	△10,803
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,552	△7,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	△1,837
当期変動額合計	△385	△1,837
当期末残高	△7,937	△9,775
少数株主持分		
前期末残高	176	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	193	194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,135	9,312
当期変動額		
当期純利益	549	1,383
土地再評価差額金の取崩	—	△126
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△1,836
当期変動額合計	177	△583
当期末残高	9,312	8,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684	2,454
減価償却費	7,876	6,886
のれん償却額	915	915
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△136
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
投資有価証券売却益	△25	—
関係会社株式売却益	△190	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	824	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△79
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△696	△294
受取利息及び受取配当金	△85	△116
支払利息	721	626
為替差損益 (△は益)	△79	△170
固定資産売却益	△274	△165
固定資産売却損	3	44
固定資産除却損	107	126
減損損失	36	—
災害による損失	—	1,182
事業構造改善費用	—	600
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,749	832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,314	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,480	△2,795
その他	△3,136	1,373
小計	13,713	10,273
利息及び配当金の受取額	109	140
利息の支払額	△723	△636
法人税等の支払額	△718	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,381	8,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	357	—
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△2,415
有形固定資産の売却による収入	480	127
無形固定資産の取得による支出	△2,926	△3,364
投資有価証券の取得による支出	△24	△26
投資有価証券の売却による収入	192	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 301	—
貸付けによる支出	△3,539	△29,060
貸付金の回収による収入	3,754	28,955
その他	△0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,350	△5,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,392	△1,225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△439	△523
長期借入れによる収入	12,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,097	△3,489
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,731	△5,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,153	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	9,039	10,192
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,192	※1 7,421

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は、21社であります。</p> <p>連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(除外) 3社</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ガナヴィ・インフォマティクスは当社に吸収合併しております。クラリオンモバイルコム(株)は当社が保有する株式を売却したため、連結の範囲から除いております。Clarion Spain S.A. は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、平成22年 4月 1日付けで、クラリオン製造プロテック(株)はクラリオンサービス(株)を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は Siam CM Electronics Co., Ltd. 1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社 1社は、資産、売上高、利益、利益剰余金の各々の基準値が、いずれも重要性が極めて乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、20社であります。</p> <p>連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(除外) 1社</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンサービス(株)は平成22年 4月 1日付けで、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株) (旧社名：クラリオン製造プロテック(株)) に吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は Siam CM Electronics Co., Ltd. 1社であります。</p> <p>なお、Siam CM Electronics Co., Ltd. は平成23年 4月よりClarion Asia (Thailand) Co., Ltd. に社名変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数は 1社で、Siam CM Electronics Co., Ltd. であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用の関連会社の数は 1社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. であります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Ultra Industrial S.A. de C.V.、Clarion do Brasil Ltda.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左
③ たな卸資産	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。</p> <p>但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法。</p> <p>在外連結子会社は、定額法。</p>	同左
② 無形固定資産(リース資産を除く)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(見込有効期間3年)</p> <p>在外連結子会社は定額法。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。</p>
③ リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	<p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社の会計基準変更時差異（143百万円）については10年で費用処理しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月30日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。</p> <p>本移行が当連結会計年度に与える影響は200百万円であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職金制度移行損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ 製品保証引当金	主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。	同左
⑥ 災害損失引当金	—————	東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————
8. 連結納税制度の適用に関する事項	当社は連結納税制度を適用しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は72百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は148百万円減少しております。</p> <p>当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は179百万円であります。</p> <p>なお、「資産除去債務」(当連結会計年度末残高139百万円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「立替金」は321百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期未払金」は1,405百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「環境対策費用戻入益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度44百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末の残高は275百万円)は、金額的重要性が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「事業構造改善費用」は44百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日現在)																																												
<p>※ 1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式900百万円が含まれております。</p> <p>※ 2 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>※ 3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月 31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月 31日公布政令第119号)第 2条第 1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第 6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第 4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第 5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年 3月 31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1, 148 百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	402百万円	工具、器具及び備品	6	土地	101	合計	510	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	43百万円	長期借入金	289	合計	332	再評価を行った年月日	平成13年 3月 31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1, 148 百万円	<p>※ 1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式948百万円が含まれております。</p> <p>※ 2 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>※ 3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月 31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月 31日公布政令第119号)第 2条第 1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第 6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第 4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第 5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年 3月 31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1, 195 百万円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	334百万円	工具、器具及び備品	1	土地	90	合計	426	担保提供資産に対応する債務		短期借入金	40百万円	長期借入金	217	合計	258	再評価を行った年月日	平成13年 3月 31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1, 195 百万円
担保提供資産																																													
建物及び構築物	402百万円																																												
工具、器具及び備品	6																																												
土地	101																																												
合計	510																																												
担保提供資産に対応する債務																																													
短期借入金	43百万円																																												
長期借入金	289																																												
合計	332																																												
再評価を行った年月日	平成13年 3月 31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1, 148 百万円																																												
担保提供資産																																													
建物及び構築物	334百万円																																												
工具、器具及び備品	1																																												
土地	90																																												
合計	426																																												
担保提供資産に対応する債務																																													
短期借入金	40百万円																																												
長期借入金	217																																												
合計	258																																												
再評価を行った年月日	平成13年 3月 31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1, 195 百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,710百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 86百万円 あります。 なお、研究開発費には賞与引当金繰入額0百万 円、退職給付費用0百万円、減価償却費4百万円が 含まれております。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県熊本市他</td> <td>その他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内子会社はグルーピングの単位である 各事業部門においては減損の兆候がありませんで したが、共用資産であるその他の共用物件につい ては、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ 36百万円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は路線価等を基準にしており ます。</p>	給料手当	7,710百万円	賞与引当金繰入額	393	退職給付費用	557	荷造運賃	3,220	貸倒引当金繰入額	68	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	145	土地	45	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	30	工具、器具及び備品	21	無形固定資産	51	場所	用途	種類	熊本県熊本市他	その他	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,019百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 142百万円 であります。 なお、研究開発費には減価償却費6百万円が含ま れております。</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>※5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	給料手当	7,019百万円	賞与引当金繰入額	480	退職給付費用	491	荷造運賃	3,349	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	33	土地	123	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	1	土地	34	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	18	工具、器具及び備品	32	無形固定資産	39
給料手当	7,710百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	393																																																																		
退職給付費用	557																																																																		
荷造運賃	3,220																																																																		
貸倒引当金繰入額	68																																																																		
建物及び構築物	76百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																																		
工具、器具及び備品	145																																																																		
土地	45																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	30																																																																		
工具、器具及び備品	21																																																																		
無形固定資産	51																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
熊本県熊本市他	その他	土地																																																																	
給料手当	7,019百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	480																																																																		
退職給付費用	491																																																																		
荷造運賃	3,349																																																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																		
工具、器具及び備品	33																																																																		
土地	123																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																		
土地	34																																																																		
建物及び構築物	37百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	18																																																																		
工具、器具及び備品	32																																																																		
無形固定資産	39																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	163百万円
少数株主に係る包括利益	16
計	179

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	203百万円
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定	△633
持分法適用会社に対する持分相当額	46
計	△375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	747,407	24,310	—	771,717
合計	747,407	24,310	—	771,717

(注) 普通株式の自己株式の増加24,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	771,717	21,052	—	792,769
合計	771,717	21,052	—	792,769

(注) 普通株式の自己株式の増加21,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,192百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,192百万円	現金及び現金同等物	10,192百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,421百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,421百万円	現金及び現金同等物	7,421百万円								
現金及び預金勘定	10,192百万円																
現金及び現金同等物	10,192百万円																
現金及び預金勘定	7,421百万円																
現金及び現金同等物	7,421百万円																
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりクラリオンモバイルコム(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにクラリオンモバイルコム株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△543</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table>	流動資産	621百万円	固定資産	153	流動負債	△543	固定負債	△21	株式売却益	190	株式売却価額	400	現金及び現金同等物	△98	差引き株式売却による収入	301	—————
流動資産	621百万円																
固定資産	153																
流動負債	△543																
固定負債	△21																
株式売却益	190																
株式売却価額	400																
現金及び現金同等物	△98																
差引き株式売却による収入	301																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,372	7,685	10,704	174,762	—	174,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	156,372	7,685	10,704	174,762	(—)	174,762
営業費用	156,742	6,863	10,531	174,137	(—)	174,137
営業利益又は営業損失(△)	△370	821	173	624	(—)	624
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	103,429	4,316	4,723	112,470	243	112,714
減価償却費	7,987	393	152	8,533	—	8,533
減損損失	28	5	2	36	—	36
資本的支出	5,400	293	162	5,855	—	5,855

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、長期投資資金(投資有価証券)243百万円
であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用支出額及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,892	55,499	11,886	13,482	174,762	—	174,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,886	895	22,056	304	65,143	(65,143)	—
計	135,779	56,395	33,943	13,787	239,905	(65,143)	174,762
営業費用	136,119	54,876	33,886	14,430	239,313	(65,175)	174,137
営業利益又は営業損失(△)	△340	1,519	56	△643	591	32	624
II 資産	109,889	24,080	16,787	8,562	159,320	(46,605)	112,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）243百万円
であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,505	13,485	12,919	81,909
II 連結売上高（百万円）				174,762
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	31.8	7.7	7.4	46.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社3社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア（中国、台湾、マレーシア、フィリピン、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,089	59,611	11,653	13,963	178,318	—	178,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,250	636	183	29,408	76,479	△ 76,479	—
計	139,340	60,248	11,837	43,371	254,798	△ 76,479	178,318
セグメント利益 又は損失(△)	2,967	1,898	△ 106	116	4,876	59	4,936
セグメント資産	104,038	22,610	7,846	15,842	150,338	△ 46,568	103,769
その他の項目							
減価償却費	5,341	271	222	1,049	6,886	—	6,886
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	948	—	—	—	948	—	948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,506	268	61	942	5,779	—	5,779

（注）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額59百万円は、全額セグメント間取引消去であり、連結損益計算書計上額と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	254,798
セグメント間取引消去	△76,479
連結財務諸表の売上高	178,318

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	4,876
セグメント間取引消去	59
連結財務諸表の営業利益	4,936

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	150,338
セグメント間取引消去	△46,742
全社資産(注)	173
連結財務諸表の資産合計	103,769

(注) 全社資産は、長期投資資金(投資有価証券)であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	161,605	7,798	8,915	178,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
91,663	59,619	11,649	15,385	178,318

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
15,853	2,024	1,582	2,527	21,987

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	31,430	米州
カルソニックカンセイ(株)	27,107	日本

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期末残高	5,086	397	—	—	5,483

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として工具、器具及び備品の一部 (金型) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の ③ リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">823 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,304	353	1,124	470	4,252	減価償却 累計額 相当額	1,987	256	755	334	3,334	期末残高 相当額	316	96	368	135	917	1年以内	477 百万円	1年超	550	合計	1,027	支払リース料	823 百万円	減価償却費相当額	679	支払利息相当額	117	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">3,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">317 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">502 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: right;">同左 		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,304	255	738	224	3,523	減価償却 累計額 相当額	2,102	212	509	184	3,009	期末残高 相当額	201	42	229	40	513	1年以内	317 百万円	1年超	248	合計	566	支払リース料	502 百万円	減価償却費相当額	412	支払利息相当額	45
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
取得価額 相当額	2,304	353	1,124	470	4,252																																																																				
減価償却 累計額 相当額	1,987	256	755	334	3,334																																																																				
期末残高 相当額	316	96	368	135	917																																																																				
1年以内	477 百万円																																																																								
1年超	550																																																																								
合計	1,027																																																																								
支払リース料	823 百万円																																																																								
減価償却費相当額	679																																																																								
支払利息相当額	117																																																																								
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
取得価額 相当額	2,304	255	738	224	3,523																																																																				
減価償却 累計額 相当額	2,102	212	509	184	3,009																																																																				
期末残高 相当額	201	42	229	40	513																																																																				
1年以内	317 百万円																																																																								
1年超	248																																																																								
合計	566																																																																								
支払リース料	502 百万円																																																																								
減価償却費相当額	412																																																																								
支払利息相当額	45																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 311 百万円 1年超 561 <hr/> 合計 872	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 274 百万円 1年超 406 <hr/> 合計 681

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 32.34円 1株当たり当期純利益 1.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 30.27円 1株当たり当期純利益 4.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	549	1,383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	549	1,383
期中平均株式数 (千株)	281,985	281,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	1,805
受取手形	151	252
売掛金	22,427	17,852
商品及び製品	5,001	4,633
仕掛品	99	—
原材料及び貯蔵品	4,205	3,808
前渡金	1	1
前払費用	571	390
繰延税金資産	1,937	1,940
関係会社短期貸付金	2,062	3,962
未収入金	2,666	3,869
立替金	1,337	—
その他	149	421
貸倒引当金	△149	△14
流動資産合計	42,710	38,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,585	11,535
減価償却累計額	△6,270	△6,603
建物（純額）	5,315	4,931
構築物	1,224	1,232
減価償却累計額	△590	△684
構築物（純額）	633	547
機械及び装置	4,176	3,843
減価償却累計額	△3,424	△3,371
機械及び装置（純額）	752	471
車両運搬具	74	83
減価償却累計額	△58	△61
車両運搬具（純額）	15	21
工具、器具及び備品	18,753	18,323
減価償却累計額	△17,849	△17,669
工具、器具及び備品（純額）	904	653
土地	8,150	8,077
リース資産	1,110	1,556
減価償却累計額	△502	△945
リース資産（純額）	608	611
有形固定資産合計	16,379	15,315
無形固定資産		
のれん	5,933	5,086
特許権	418	495
ソフトウェア	9,705	9,752
その他	23	56
無形固定資産合計	16,081	15,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,066
関係会社株式	25,773	24,971
長期前払費用	1,088	861
その他	1,035	1,121
貸倒引当金	△26	△6
投資その他の資産合計	28,938	28,014
固定資産合計	61,399	58,721
資産合計	104,110	97,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,446	1,178
買掛金	21,284	16,585
短期借入金	1,624	352
関係会社短期借入金	6,021	8,467
1年内返済予定の長期借入金	250	20,250
リース債務	429	362
未払金	4,051	4,486
未払費用	4,242	4,084
未払法人税等	94	87
前受金	5	26
預り金	212	237
賞与引当金	784	1,230
製品保証引当金	256	110
災害損失引当金	—	364
その他	140	212
流動負債合計	40,842	58,036
固定負債		
長期借入金	23,950	500
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	211	317
繰延税金負債	7	6
再評価に係る繰延税金負債	584	584
退職給付引当金	7,439	7,174
役員退職慰労引当金	273	194
資産除去債務	—	73
長期末払金	1,312	1,534
その他	33	33
固定負債合計	53,812	30,419
負債合計	94,655	88,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	180	180
その他利益剰余金	△20,152	△20,558
繰越利益剰余金	△20,152	△20,558
利益剰余金合計	△19,972	△20,378
自己株式	△120	△124
株主資本合計	8,675	8,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	80
繰延ヘッジ損益	3	△7
土地再評価差額金	725	851
評価・換算差額等合計	778	925
純資産合計	9,454	9,190
負債純資産合計	104,110	97,646

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	131,707	136,854
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	4,627	5,001
合併による製品受入高	712	—
当期製品製造原価	87,733	82,818
当期商品仕入高	33,490	38,461
合計	126,563	126,281
他勘定振替高	1,479	675
製品及び商品期末たな卸高	5,001	4,633
売上原価合計	120,082	120,971
売上総利益	11,624	15,883
販売費及び一般管理費	13,251	13,230
営業利益又は営業損失 (△)	△1,626	2,653
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	286	43
賃貸料	393	407
為替差益	12	—
その他	144	74
営業外収益合計	885	563
営業外費用		
支払利息	718	619
貸与資産償却費	232	293
特許関連費用	108	—
為替差損	—	290
その他	482	396
営業外費用合計	1,543	1,599
経常利益又は経常損失 (△)	△2,284	1,617
特別利益		
固定資産売却益	60	147
貸倒引当金戻入額	—	168
過年度特許料戻入益	—	135
開発費メーカー負担確定額	528	—
関係会社株式売却益	350	—
その他	65	64
特別利益合計	1,005	516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	39
固定資産除却損	96	121
災害による損失	—	1,061
関係会社株式評価損	177	802
投資損失引当金繰入額	1,500	—
退職金制度移行損失	200	—
その他	267	425
特別損失合計	2,242	2,449
税引前当期純損失 (△)	△3,520	△316
法人税、住民税及び事業税	△280	△42
法人税等調整額	△731	6
法人税等合計	△1,011	△36
当期純損失 (△)	△2,509	△280

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		50,086	57.8	46,779	56.6
II 労務費	※1	7,237	8.4	7,619	9.2
III 経費	※2	29,295	33.8	28,318	34.2
当期総製造費用		86,619	100.0	82,718	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		99	
合併による仕掛品受入高		1,213		—	
合計		87,833		82,818	
仕掛品期末たな卸高		99		—	
当期製品製造原価		87,733		82,818	

(脚注) 前事業年度

※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	605百万円
退職給付費用	655

※2. この内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,924百万円
減価償却費	4,699
その他	19,670
合計	29,295

原価計算の方法

要素別、工程部門別の計算により総合原価計算を採用。
期中においては、標準原価を用い、期末に原価差額を売上原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦して調整しております。

(脚注) 当事業年度

※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	982百万円
退職給付費用	496

※2. この内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,794百万円
減価償却費	4,101
その他	19,422
合計	28,318

原価計算の方法

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
資本剰余金合計		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180	180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△17,642	△20,152
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,509	△280
土地再評価差額金の取崩	—	△126
当期変動額合計	△2,509	△406
当期末残高	△20,152	△20,558
利益剰余金合計		
前期末残高	△17,462	△19,972
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,509	△280
土地再評価差額金の取崩	—	△126
当期変動額合計	△2,509	△406
当期末残高	△19,972	△20,378
自己株式		
前期末残高	△117	△120
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△120	△124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,187	8,675
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,509	△280
自己株式の取得	△2	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△126
当期変動額合計	△2,511	△409
当期末残高	8,675	8,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△139	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	30
当期変動額合計	189	30
当期末残高	50	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△10
当期変動額合計	9	△10
当期末残高	3	△7
土地再評価差額金		
前期末残高	725	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	126
当期変動額合計	—	126
当期末残高	725	851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	580	778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	146
当期変動額合計	198	146
当期末残高	778	925
純資産合計		
前期末残高	11,767	9,454
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,509	△280
自己株式の取得	△2	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	146
当期変動額合計	△2,313	△263
当期末残高	9,454	9,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月24日付就退任予定)

(1) 昇格

〔新役職〕	〔旧役職〕	〔継続役職〕	〔氏名〕
常務取締役	取締役	常務執行役員 開発担当、中国地域担当 技術統括本部長	金子 徹

(2) 退任予定取締役

取締役会長 川上 潤三 〔社外取締役〕